

インド洋への自衛隊の派遣は、わが国の安全保障・外交政策上、極めて重要な施策であり、継続的に実施すべきであると私は考える。しかしながら、現状、自衛隊の派遣の「意義」が適切に国内外で理解されておらず、また、派遣の「根拠・形式」について明確な整理がなされていない中、多大な財政コスト及びわが国防衛から大事な自衛隊の艦船を割くコストを払ってまで、継続的に派遣してよいものなのか、疑義が残る。本年11月の期限切れまでに、延長法案の可決が極めて困難な状況の中、ここは一度冷静に、過去5年間のインド洋への自衛隊の派遣、及び、イラクへの派遣実績を振り返り、自衛隊の海外派遣のあり方を再整理すべきと思う。半年かけて整理をした後、来年の通常国会で法案を可決し、来年の下期から再度派遣したところで、わが国の国際的立場には大きな影響はない。むしろ、将来への一貫したスタンスを示すことで、国際社会へのメッセージ性は高く、信頼獲得につながるものと考ええる。

テロ特措法の基づく自衛隊の派遣には、2つの大きな問題がある。一点目は、派遣の意義についての国内外における理解である。「日本はどうせブッシュ-小泉の話し合いで派遣が決まったんだろう」という見方が大勢を占めているのではないか。9月実施の読売新聞の世論調査では、自衛隊派遣に有権者の3割以下からしか賛同していない現実はこの証拠と言えよう。

私は、これは政府要人の国民への説明の仕方に問題があるのだと思う。政府要人はテレビで頻繁にこのように述べている。「われわれは国会等の場において、国民にちゃんと説明しているのに、全く理解してもらえない」というスタンスだ。しかしながら、いくら「自衛隊の派遣は、わが国の国益に深く影響のある中東から東南アジアにかけての海域の周辺国におけるテロ活動拡大を阻止するための重要な支援活動である」と抽象的な説明をしたところで、有権者にはピンとこない。むしろ、「日本は自国で石油がなく、ほぼ100%輸入に頼っている。その大部分を中東地域から輸入している。タンカーが通過する海域でテロ集団に襲われたら、日本は石油不足となり、ガソリンの値段の高騰、光熱費の高騰により、国民生活に多大な負担がかかる。この地域のテロ活動の温床を撲滅し、安心して資源を輸入できるようにするため、日本は、テロとの闘いへの支援活動を実施しなければならないのだ」のように、生活感と密着したメッセージを提示したら、より理解を得ることができるのではないか。

第二に「新法」「特措法」という形式による継続が一般的に行われている点である。そもそも自衛隊の運用に関する基本的な条文は、自衛隊法に掲載されているはずである。短期間の活動ならまだしも、既に5年間も実施している給油の活動がまだ特措法として、自衛隊法の例外として実施されているのは、問題があると考ええる。「恒久法」、つまり、派遣の有無を明確に決定する法律を作成し、その基準に基づき、全ての自衛隊の海外派遣を決定すべきである。

以上、この機会に、上記2点について整理し、よりすっきりした形で自衛隊はインド洋への自衛隊の派遣を継続すべきであると考ええる。すっきりした形で、「ぶれない」外交政策を展開することこそ、わが国にとって最も国益に利するのではないか。